

さぬき市 平成 30 年度決算の財務書類

1. 地方公会計制度のはじまり

近年、民間企業会計の発生主義の考え方を導入した財務書類の作成に取り組む動きが多くの自治体で始まっています。現行の「歳入歳出決算書」などのフローを中心とした現金主義の会計制度に加えて、発生主義、複式簿記の考え方をういた企業会計的手法により、地方公共団体の財政を把握・分析しようとするものです。その目的は、財務書類を用いて効率的な行財政運営を目指すとともに、ストックの概念を含めて財政状況について市民の皆さんにより分かりやすく説明することにあります。

さぬき市においては、平成 18 年度まで、総務省の「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」に基づき、いわゆる「旧総務省モデル」により「バランスシート」及び「行政コスト計算書」を作成してきましたが、これまでの作成手法には、資産評価等の面で課題がありました。こうした中、平成 18 年 8 月に、総務省において「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」が策定され、主として地方自治体の資産・債務管理改革に資する観点から、「純資産変動計算書」や「資金収支計算書」を加えた財務書類 4 表の作成とともに、公営事業会計や一部事務組合、第三セクター等まで含めた連結ベースでの財務書類の整備の必要性のもと、「基準モデル」「総務省方式改訂モデル」が示されました。さぬき市では、平成 19 年度決算から、総務省方式改訂モデルに従って、普通会計の財務書類 4 表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書）を作成しており、平成 20 年度決算からは、普通会計に加え、連結財務書類についても作成、分析を行っていました。

しかしながら、こうして各地方公共団体で作成された財務書類は、複数の作成方式があるため、他団体との比較が困難であることや、多くの自治体で採用されている総務省方式改訂モデルでは、決算統計データを活用した簡便な作成方法であるため、複式簿記の導入や固定資産台帳の整備が十分ではないといった課題がありました。そこで総務省では、平成 27 年 1 月に、財務書類の作成に係る新たな統一基準等のマニュアルを整備し、平成 29 年度（平成 28 年度決算分）からはこの新基準による財務書類等の作成が求められることとなりました。

さぬき市においても、この新基準により財務書類等を作成しており、引き続き広く公表を行い、資産・債務の適正な管理に努め、効果的な財政運営に役立ててまいります。

2. 財務書類とは

① 貸借対照表

貸借対照表（バランスシート）は、会計年度末に本市が保有している資産と、その資産を取得するために使ったお金の調達方法を表しています。現金の収支に注目するこれまでの決算書では表示することができなかった財産や負債等、これまでの資産形成の結果を知ることができます。

② 行政コスト計算書

行政サービスを提供する際に発生する支出のうち、資産の取得（土地や建物の購入等）にかからない経常的な支出と、行政サービスの対価として得られた収入を計上しています。

③ 純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の部の増加要因と減少要因を計上し、純資産が1年間でどのように変動したのかを示しています。主な増加要因は、行政サービスの対価として支払われる以外の収入等（税収や国・県からの補助金等）であり、減少要因は、行政コスト計算書で算出される純経常行政コストや災害復旧等で臨時的に必要なとなった支出等です。

④ 資金収支計算書

貸借対照表の現金預金が1年間でどのように変動したのかを表しています。現金の使いみちによって「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」の3区分に分け、どのような行政活動にいくら使ったのかを示しています。

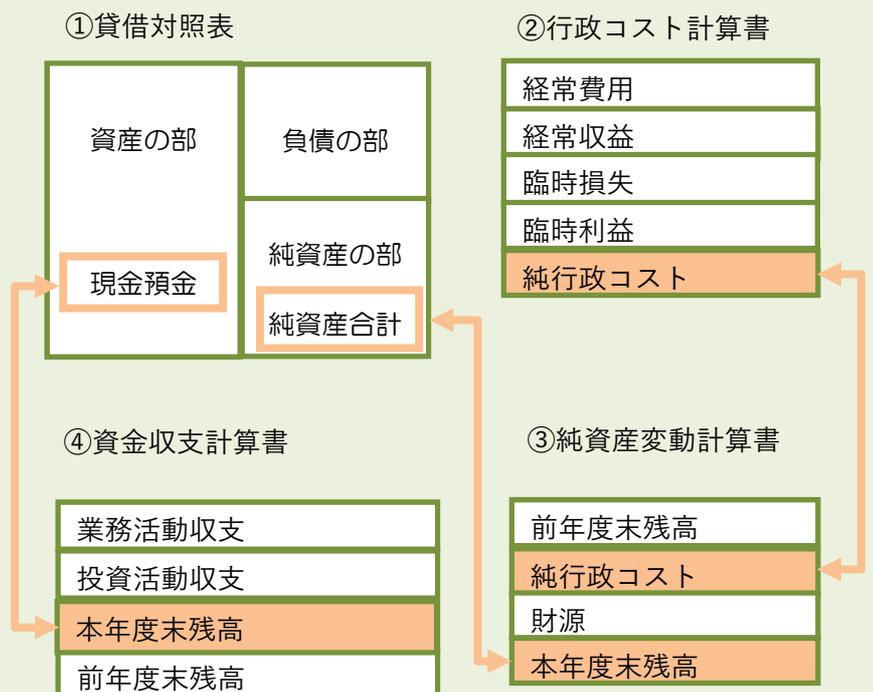
3. 財務書類の関係とは

右図のように、財務書類では矢印で結ばれている金額が一致します。

統一的な基準に基づく財務書類では、「**発生主義**」を採用しており、現金だけではなく資産の動きがわかるようになっています。

さらに「**複式簿記**」という収入の相手先を把握して、使いみちを同時に管理する方法も採用しています。

このように財務書類は支出とその財源の対応関係を重視し、行政活動や公共資産整備等に対するお金の充て方を明らかにします。



4. 財務書類の概要、指標について

一般会計等財務書類

(1) 貸借対照表

貸借対照表は、会計年度末に保有している資産とその資産を取得するために使ったお金の調達方法を表しています。現金の収支に注目するこれまでの決算書では表示することができなかった市の財産や負債等、これまでの資産形成の結果を知ることができます。

平成31年3月31日時点

(単位：千円)

借 方		貸 方	
資産の部		負債の部	
①有形固定資産	87,353,668	⑥固定負債	24,844,337
②無形固定資産	478,394	地方債	22,691,432
③投資その他の資産	10,523,801	退職手当引当金	1,813,485
投資及び出資金	888,698	その他	339,420
基金	9,330,203	⑦流動負債	3,857,559
長期延滞債権	207,774	1年内償還予定地方債	3,456,259
その他	97,126	賞与等引当金	225,052
④流動資産	8,367,241	その他	176,248
現金預金	953,229	⑧負債合計	28,701,896
未収金	60,776	純資産の部	
その他	7,353,236	⑨純資産合計	78,021,208
⑤資産合計	106,723,104	⑩負債＋純資産合計	106,723,104

有形固定資産	： 道路や学校等、市が保有する公共施設の総額
無形固定資産	： ソフトウェアや地上権など形のない資産の総額
投資その他の資産	： 特定の目的で積み立てた基金や出資金等の総額
流動資産	： 現金・預金と現金化しやすい地方税等の未収金の総額
負債	： 地方債の残高や退職手当引当金等の総額（将来世代が負担する金額）
純資産	： 学校等の整備の財源として受けた国や県からの補助金や地方税等の総額 （これまでの世代が負担してきた金額）

※一般会計等：一般会計、共通商品券事業特別会計及び建設残土処分場事業特別会計

※本資料は、基本的に千円単位で金額を表示しているため、各項目で端数調整を行っています。

資産形成度

ここでは、資産の残高に着目し、将来世代に残る資産がどのくらいあるのか、自治体の規模（財政や人口等）に対して資産が多いのか少ないのかを分析します。

① 住民1人当たりの資産額

決算時点で保有している資産を、その時点での住民基本台帳人口で割ったものです。住民1人当たりの資産額を用いることで、人口規模に対する資産の割合が多いか少ないかを判断する数値となるほか、類似団体との比較を容易にします。なお、住基人口は、平成30年度は平成31年1月1日時点、平成29年度は平成30年3月31日時点を利用しています。

住民1人当たり資産額 = 資産総額 / 住民基本台帳人口

(単位：千円)

	平成30年度	平成29年度	増減
住民1人当たり資産額	2,184	2,554	△ 370
資産総額	106,723,104	125,690,085	△ 18,966,981
住民基本台帳人口	48,868人	49,222人	△ 354人

平成30年度決算では、前年度に比べ住民一人当たり資産額が減少したことが分かります。

② 歳入額対資産比率

その年度の歳入額と資産残高を比較し、現在の規模の資産を整備しようとした場合に何年分の歳入が必要かを表します。これにより、自治体の歳入規模に対する資産の形成の度合いを測ることができます。なお、歳入総額は資金収支計算書の各部の収入合計の総額より算出します。

歳入額対資産比率 = 資産総額 / 歳入総額

(単位：千円)

	平成30年度	平成29年度	増減
歳入額対資産比率	4.0年	4.8年	△ 0.8年
資産総額	106,723,104	125,690,085	△ 18,966,981
歳入総額	26,742,912	26,075,628	667,284

平成30年度決算では、これまでに歳入の4.0年分の資産を形成していることが分かります。経年比較を行うと、前年度より0.8年分減少する結果となりました。

③ 資産老朽化比率

償却対象資産の残高に対する減価償却累計額の割合を求めることで、減価償却がどのくらい進んでいるのかを表します。老朽化比率が高いほど建替えや改修等のコストが必要になることが予想されます。

$$\text{資産老朽化比率} = \text{減価償却累計額} / \text{償却対象資産の取得価額合計}$$

(単位：千円)

	平成 30 年度	平成 29 年度	増 減
資産老朽化比率	62.6%	44.8%	17.8%
償却対象資産の取得価額合計	136,923,195	134,192,082	2,731,113
減価償却累計額	85,756,520	60,181,673	25,574,847

平成 30 年度決算では、資産老朽化比率が 62.6% となっており、資産台帳上価値があると認められる期間の 6 割が過ぎたということになります。昨年度に比べて 17.8% 増加した理由としては、固定資産台帳の見直しを行ったためです。

世代間公平性・持続可能性

現在保有している資産を形成するにあたって、現世代以前の負担額、将来世代の負担額を分析します。ここでいう将来世代の負担とは、貸借対照表の負債をベースとした指標で示しますが、公共施設の維持・更新といった負担もあります。

① 純資産比率

資産総額に占める純資産の割合を指し、企業会計でいう「自己資本比率」に相当します。この比率が高いほど財政状況が健全であるといえます。

$$\text{純資産比率} = \text{純資産総額} / \text{資産総額}$$

(単位：千円)

	平成 30 年度	平成 29 年度	増 減
純資産比率	73.1%	78.1%	△ 5.0%
純資産総額	78,021,208	98,144,952	△ 20,123,744
資産総額	106,723,104	125,690,085	△ 18,966,981

平成 30 年度決算では、純資産比率が 73.1% となっており、資産総額に対して負債の割合よりも純資産の割合が高いことが分かります。これは、総資産のうち返済義務のない純資産の割合の方が高いことを示します。

② 住民1人当たり負債額

負債総額を住民1人当たりにした額です。将来の負担を現時点の住民が全て背負うわけはありませんが、これまでの行政活動によって生じた負債が住民1人当たりどのくらいあるのかを算定することによって、類似団体との比較や人口規模に対する負担額の水準を判断する材料として用いることができます。

住民1人当たり負債額 = 負債総額 / 住民基本台帳人口

(単位：千円)

	平成30年度	平成29年度	増減
住民1人当たり負債額	587	560	27
負債総額	28,701,896	27,545,133	1,156,763
住民基本台帳人口	48,868人	49,222人	△354人

平成30年度決算では、前年度に比べ住民一人当たり負債額が増加したことが分かります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、人的サービスや給付サービスなどの支出と、行政サービスの対価として得られた収入を計上しています。

(単位：千円)

	金額
①経常費用	20,905,989
②業務費用	11,015,101
③人件費	3,694,512
④物件費等	6,292,815
⑤その他の業務費用	1,027,774
⑥移転費用	9,890,888
⑦経常収益	1,774,153
⑧純経常行政コスト	19,131,836
⑨臨時損失	212,800
⑩臨時利益	818
⑪純行政コスト	19,343,817

①経常費用 = ②業務費用 + ⑥移転費用

②業務費用 = ③人件費 + ④物件費等 + ⑤その他の業務費用

⑧純経常行政コスト = ①経常費用 - ⑦経常収益

⑪純行政コスト = ⑧純経常行政コスト + ⑨臨時損失 - ⑩臨時利益

経常費用	: 行政サービスを提供する上で見込まれる費用の総額
業務費用	: 業務を行う上でかかる費用の総額
人件費	: 職員給与費、賞与引当金、退職手当引当金の繰入額等
物件費等	: 物件費、維持補修費、減価償却費等
その他の業務費用	: 支払利息、徴収不能引当金繰入額等
移転費用	: 補助金、社会保障給付、他会計への繰出金等
経常収益	: 使用料及び手数料等
純経常行政コスト	: 経常収益から経常費用を引いた額
臨時損失	: 災害復旧事業費、資産除売却損等
臨時利益	: 資産売却益等
純行政コスト	: 純経常行政コストに臨時損益を加味した額

効率性

行政サービスが効率的に提供されているかを、行政コスト計算書の指標を用いて検証します。

① 住民1人当たり行政コスト

行政コストを住民1人当たりにすることで、類似団体と行政コストの多さを比較することが可能になります。少ない方がより効率的であるといえますが、行政サービスと比較して妥当かどうかの判断が必要になります。

$$\text{住民1人当たり行政コスト} = \text{純行政コスト} / \text{住民基本台帳人口}$$

(単位：千円)

	平成30年度	平成29年度	差額
住民1人当たり行政コスト	396	405	△ 9.5
純行政コスト	19,343,818	19,951,697	△ 607,879
住民基本台帳人口	48,868人	49,222人	△ 354人

平成30年度は、前年度に比べて住民1人当たり行政コストは減少しました。

自律性

② 受益者負担比率

行政コスト計算書の経常費用に対して、経常収益が占める割合を指します。経常収益の占める割合が大きいほど、行政サービスに対して直接対価を支払う割合が多いといえます。

$$\text{受益者負担割合} = \text{経常収益} / \text{経常費用}$$

(単位：千円)

	平成30年度	平成29年度	差額
受益者負担割合 (%)	8.5%	8.6%	△ 0.1%
経常収益	1,774,153	1,850,766	△ 76,613
経常費用	20,905,989	21,487,407	△ 581,418

平成30年度は、前年度に比べて受益者負担割合が減少する結果となりました。

(3) 純資産計算書

貸借対照表にある純資産の部の増加要因と減少要因を計上し、純資産が1年間でどのように変動したのかを示しています。

(単位：千円)

	金額
①前年度末の残高	98,144,952
②純行政コスト	△ 19,343,817
③財源	19,745,534
④上記以外の変動要因	△ 20,525,461
⑤本年度末の残高	78,021,208

⑤本年度末の残高 = ①前年度末の残高 + ②純行政コスト + ③財源 + ④上記以外の変動要因

前年度末の残高	： 前年度末の純資産の残高
純行政コスト	： 行政コスト計算書の最終的なコストの総額
財源	： 地方税や地方交付税等の収入の総額
上記以外の変動要因	： 資産評価替え等による増減等の総額
本年度末の残高	： 本年度末の純資産の残高

弾力性

① 行政コスト対税収等比率

行政コスト対税収等比率では、税収などに対するコストの占める割合を示しています。この数値が高いほど、コストの占める割合が多いということになり、比率が100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取り崩されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したこと（もしくはその両方）を表します。

行政コスト対税収等比率 = 純行政コスト / 財源

(単位：千円)

	平成30年度	平成29年度	差額
行政コスト対税収等比率	98.0%	102.5%	△ 4.5%
純行政コスト	19,343,818	19,951,697	△ 607,879
財源	19,745,534	19,466,965	278,569

平成30年度決算は前年度と比べて、100%を下回っており、コストを当年度の負担(財源)の中で賄えているといえます。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、1会計期間における行政活動に伴う現金等の資金の流れを性質の異なる3つの分類（下表①～③）に分けて示したものです。

（単位：千円）

	金額
①業務活動収支	2,052,773
②投資活動収支	△ 3,114,569
③財務活動収支	1,018,403
④本年度資金収支額	△ 43,393
⑤前年度末の資金残高	972,939
⑥本年度末の資金残高	929,546
⑦前年度末の歳計外現金残高	75,005
⑧本年度歳計外現金増減額	△ 51,321
⑨本年度末の歳計外現金残高	23,684
⑩本年度末の現金預金残高	953,229

業務活動収支	： 行政サービスの提供にかかる人件費等の支出と税金等の収入の総額
投資活動収支	： 施設等の取得に要した支出とその財源の総額
財務活動収支	： 地方債償還額等の支出と貸付金の回収額等の収入の総額
本年度資金収支額	： 本年度の収支合計
前年度末の資金残高	： 前年度末の資金の残高
本年度末の資金残高	： 本年度末の資金の残高
前年度の歳計外現金残高	： 前年度末の歳計外現金の残高
本年度歳計外現金増減額	： 本年度中に変動した歳計外現金額
本年度末の歳計外現金残高	： 本年度末の歳計外現金の残高
本年度末の現金預金残高	： 本年度末の現金預金の残高

基礎的財政収支（プライマリーバランス）

自治体の基礎的な財政力を示します。具体的には、基本的な地方税や使用料などの収入及び建設事業に充てられる国や県の支出金の合計と、行政サービスを提供するために必要な費用及び公共施設などを整備するためにかかる費用を差引し、合計から利息の支払いを除いたものを指します。プラスだと黒字、マイナスなら赤字です。

基礎的財政収支 = 業務活動収支（支払利息支出を除く） + 投資活動収支

（単位：千円）

	平成 30 年度	平成 29 年度	差額
①基礎的財政収支 （プライマリーバラン ス）	△ 1,236,222	△ 493,669	△ 742,553
②業務活動収支	2,052,773	2,316,449	△ 263,676
③支払利息支出	143,256	167,388	△ 24,132
④投資活動収支	△ 3,114,569	△ 3,134,757	20,188
⑤基金積立金支出	691,216	866,114	△ 174,898
⑥基金取崩収入	1,008,898	708,863	300,035

2 ヶ年連続して、投資活動支出が大きくなっているため、プライマリーバランスはマイナスとなっています。

連結財務書類

連結財務書類とは、一般会計のほか、その他の特別会計や本市と連携協力して行政サービスを実施している関係団体を一つの行政サービスの実施主体とみなして作成する財務書類のことです。一般会計が担っている庁舎の窓口業務や市道の整備などの行政サービスのほか、上下水道、国民健康保険などの行政サービスも対象となるため、収入も支出も基本的に大きくなります。

連結対象は、一般会計・特別会計・一部事務組合・広域連合・地方三公社・第三セクター等であり、本市における平成30年度決算の連結対象範囲は次のとおりです。

なお、公共下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計および漁業集落排水事業特別会計の3会計については、法適用企業会計への移行が決まっているため、本年度の財務書類の作成は行っておりません。

・連結対象範囲

連 結

さぬき市全体

一般会計等

- ・一般会計
- ・共通商品券発行事業特別会計
- ・建設残土処分場事業特別会計

- ・病院事業会計
- ・観光事業特別会計
- ・国民健康保険事業特別会計
- ・津田診療所事業特別会計
- ・多和診療所事業特別会計
- ・介護保険事業特別会計
- ・介護サービス事業特別会計
- ・後期高齢者医療事業特別会計

一部事務組合・広域連合

- ・香川県市町総合事務組合
- ・香川県後期高齢者医療広域連合
- ・大川広域行政組合
- ・香川県東部清掃施設組合
- ・三木長尾葬斎組合
- ・さぬき市三木町山林組合
- ・東かがわ市外一市一町組合
- ・香川県広域水道企業団

公社・第三セクター等

- ・さぬき市土地開発公社
- ・香川県東部流通センター
- ・さぬき市 SA 公社
- ・エレキテル尾崎財団
- ・志度町体育振興会
- ・さぬき市文化振興財団
- ・さぬき市社会福祉協議会

(1) 貸借対照表

貸借対照表は、会計年度末に保有している資産とその資産を取得するために使ったお金の調達方法を表しています。現金の収支に注目するこれまでの決算書では表示することができなかった市の財産や負債等、これまでの資産形成の結果を知ることができます。

平成31年3月31日時点

(単位：千円)

借 方		貸 方	
資産の部		負債の部	
①有形固定資産	106,304,120	⑥固定負債	33,873,283
②無形固定資産	1,399,387	地方債	28,150,967
③投資その他の資産	13,075,124	退職手当引当金	1,983,297
投資及び出資金	836,019	その他	3,739,019
基金	11,667,924	⑦流動負債	5,794,095
長期延滞債権	312,237	1年内償還予定地方債	4,364,559
その他	258,944	賞与等引当金	453,459
④流動資産	14,276,087	その他	976,077
現金預金	4,385,071	⑧負債合計	39,667,378
未収金	1,002,981	純資産の部	
その他	8,888,035	⑨純資産合計	95,387,340
⑤資産合計	135,054,718	⑩負債＋純資産合計	135,054,718

資産形成度

連結財務書類における本指標の見方は、一般会計と同様です。資産総額が連結することによってどう変化するのかに着目します。

① 住民1人当たりの資産額

決算時点で保有している資産を、その時点での住民基本台帳人口で割ったものです。住民1人当たりの資産額を用いることで、人口規模に対する資産の割合が多いか少ないかを判断する数値となるほか、類似団体との比較を容易にします。

$$\text{住民1人当たり資産額} = \text{資産総額} / \text{住民基本台帳人口}$$

(単位：千円)

	平成30年度	平成29年度	増 減
住民1人当たり資産額	2,764	3,077	△ 313
資産総額	135,054,718	151,432,444	△ 16,377,726
住民基本台帳人口	48,868人	49,222人	△ 354人

② 歳入額対資産比率

その年度の歳入額と資産残高を比較し、現在の規模の資産を整備しようとした場合に何年分の歳入が必要かを表します。これにより、自治体の歳入規模に対する資産の形成の度合いを測ることができます。なお、歳入総額は資金収支計算書の各部の収入合計の総額より算出します。

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産総額} / \text{歳入総額}$$

(単位：千円)

	平成 30 年度	平成 29 年度	増 減
歳入額対資産比率	2.3 年	2.8 年	△ 0.5 年
資産総額	135,054,718	151,432,444	△ 16,377,726
歳入総額	58,322,299	53,535,321	4,786,978

③ 資産老朽化比率

償却対象資産の残高に対する減価償却累計額の割合を求めることで、減価償却がどのくらい進んでいるのかを表します。老朽化比率が高いほど建替えや改修等のコストが必要になることが予想されます。

$$\text{資産老朽化比率} = \text{減価償却累計額} / \text{償却対象資産の取得価額合計}$$

(単位：千円)

	平成 30 年度	平成 29 年度	増 減
資産老朽化比率	61.6%	48.2%	13.4%
償却対象資産の取得価額合計	175,714,942	172,180,734	3,534,207
減価償却累計額	108,201,353	82,999,926	25,201,426

世代間公平性・持続可能性

資産に対する負債と純資産の割合、言い換えれば、将来世代と現世代の負担の割合が、連結することによってどう変化するのかに着目します。

① 純資産比率

資産総額に占める純資産の割合を指し、企業会計でいう「自己資本比率」に相当します。この比率が高いほど財政状況が健全であるといえます。

$$\text{純資産比率} = \text{純資産総額} / \text{資産総額}$$

(単位：千円)

	平成 30 年度	平成 29 年度	増 減
純資産比率	70.6%	74.5%	△ 3.9%
純資産総額	95,387,340	112,793,133	△ 17,405,793
資産総額	135,054,718	151,432,444	△ 16,377,726

② 住民 1 人当たり負債額

負債総額を住民 1 人当たりにした額です。将来の負担を現時点の住民が全て背負うわけではありませんが、これまでの行政活動によって生じた負債が住民 1 人当たりどのくらいあるのかを算定することによって、類似団体との比較や人口規模に対する負担額の水準を判断する材料として用いることができます。

$$\text{住民 1 人当たり負債額} = \text{負債総額} / \text{住民基本台帳人口}$$

(単位：千円)

	平成 30 年度	平成 29 年度	増 減
住民 1 人当たり負債額	812	785	27
負債総額	39,667,378	38,639,311	1,028,067
住民基本台帳人口 (3 月 31 日時点)	48,868 人	49,222 人	△ 354 人

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、人的サービスや給付サービスなどの支出と、行政サービスの対価として得られた収入を計上しています。

(単位：千円)

	金額
①経常費用	44,860,730
②業務費用	20,304,504
③人件費	8,121,865
④物件費等	10,575,569
⑤その他の業務費用	1,607,071
⑥移転費用	24,556,226
⑦経常収益	10,320,929
⑧純経常行政コスト	34,539,801
⑨臨時損失	278,192
⑩臨時利益	12,445
⑪純行政コスト	34,805,548

$$\text{①経常費用} = \text{②業務費用} + \text{⑥移転費用}$$

$$\text{②業務費用} = \text{③人件費} + \text{④物件費等} + \text{⑤その他の業務費用}$$

$$\text{⑧純経常行政コスト} = \text{①経常費用} - \text{⑦経常収益}$$

$$\text{⑪純行政コスト} = \text{⑧純経常行政コスト} + \text{⑨臨時損失} - \text{⑩臨時利益}$$

効率性

行政サービスが効率的に提供されているかを、行政コスト計算書の指標を用いて検証します。

① 住民1人当たり行政コスト

行政コストを住民1人当たりにするすることで、類似団体と行政コストの多さを比較することが可能になります。少ない方がより効率的であるといえますが、行政サービスと比較して妥当かどうかの判断が必要になります。

$$\text{住民1人当たり行政コスト} = \text{純行政コスト} / \text{住民基本台帳人口}$$

(単位：千円)

	平成30年度	平成29年度	差額
住民1人当たり行政コスト	712	737	△ 24.6
純行政コスト	34,805,548	36,268,850	△ 1,463,302
住民基本台帳人口	48,868人	49,222人	△ 354人

自律性

② 受益者負担比率

行政コスト計算書の経常費用に対して、経常収益が占める割合を指します。経常収益の占める割合が大きいほど、行政サービスに対して直接対価を支払う割合が多いといえます。

税金などが主たる収入である一般会計は低く、使用料や負担金による独立採算が求められる法適用企業会計では高くなる傾向があります。

受益者負担割合 = 経常収益 / 経常費用

(単位：千円)

	平成 30 年度	平成 29 年度	差 額
受益者負担割合 (%)	23.0%	22.6%	0.4%
経常収益	10,320,929	10,499,319	△ 178,390
経常費用	44,860,730	46,415,102	△ 1,554,372

(3) 純資産変動計算書

貸借対照表にある純資産の部の増加要因と減少要因を計上し、純資産が1年間でどのように変動したのかを示しています。

(単位：千円)

	金額
①前年度末の残高	112,793,133
②純行政コスト	△ 34,805,548
③財源	35,660,841
④その他	△ 18,261,086
⑤本年度末の残高	95,387,340

$$\text{⑤本年度末の残高} = \text{①前年度末の残高} + \text{②純行政コスト} + \text{③財源} + \text{④上記以外の変動要因}$$

弾力性

連結をすることによって、インフラ資産の形成や公共施設の建設などの資産形成を行う財源的余裕度がどう変化するのかに着目します。

① 行政コスト対税収等比率

行政コスト対税収等比率では、税収などに対するコストの占める割合を示しています。この数値が高いほど、コストの占める割合が多いということになり、比率が100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取り崩されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したこと（もしくはその両方）を表します。

$$\text{行政コスト対税収等比率} = \text{純行政コスト} / \text{財源}$$

(単位：千円)

	平成30年度	平成29年度	差額
行政コスト対税収等比率	97.6%	100.3%	△ 2.7%
純行政コスト	34,805,548	36,268,850	△ 1,463,302
財源	35,660,841	36,168,869	△ 508,028

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、1会計期間における行政活動に伴う現金等の資金の流れを性質の異なる3つの分類（下表①～③）に分けて示したものです。

（単位：千円）

	金額
①業務活動収支	3,529,392
②投資活動収支	△ 4,179,516
③財務活動収支	1,391,813
④本年度資金収支額	741,689
⑤前年度末の資金残高	3,613,578
⑥比例連結割合変更に伴う差額	194
⑦本年度末の資金残高	4,355,461
⑧前年度末の歳計外現金残高	89,134
⑨本年度歳計外現金増減額	△ 59,525
⑩本年度末の歳計外現金残高	29,609
⑪本年度末の現金預金残高	4,385,071

基礎的財政収支（プライマリーバランス）

自治体の基礎的な財政力を示します。具体的には、基本的な地方税や使用料などの収入及び建設事業に充てられる国や県の支出金の合計と、行政サービスを提供するために必要な費用及び公共施設などを整備するためにかかる費用を差引し、合計から利息の支払いを除いたものを指します。プラスだと黒字、マイナスなら赤字です。

基礎的財政収支 = 業務活動収支（支払利息支出を除く） + 投資活動収支

（単位：千円）

	平成30年度	平成29年度	差額
①基礎的財政収支（プライマリーバランス）	△ 740,496	△ 195,814	△ 544,682
②業務活動収支	3,529,392	3,626,853	△ 97,461
③支払利息支出	258,049	213,364	44,685
④投資活動収支	△ 4,179,516	△ 4,190,205	10,689
⑤基金積立金支出	869,205	1,077,890	△ 208,685
⑥基金取崩収入	1,217,626	923,716	293,910